

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人千葉県下水道公社	県所管課	県土整備部都市整備局 下水道課
代表者	理事長 保坂 隆	電 話	043-223-3351
所在地	千葉市美浜区磯辺8-24-1		
電 話	043-278-1631		
設立年月日	1992年3月25日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-gesui.or.jp		
事業内容	1. 流域下水道施設の維持管理業務 2. 下水道知識の普及啓発 3. 下水道技術の調査研究及びその成果の活用 4. 下水道の多目的活用に関する調査研究及びその成果の活用 5. 下水道技術者の養成 6. 下水道事業に係る建設業務 7. その他公益目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	367,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	200,000	54.5%	1	
千葉県企業局	30,000	8.2%	2	
成田市	7,000	1.9%	3	旧下総町 旧大栄町合算
柏市	6,000	1.6%	4	旧沼南町合算
千葉市	5,000	1.4%	5	
市川市	5,000	1.4%	5	
船橋市	5,000	1.4%	5	
松戸市	5,000	1.4%	5	
市原市	5,000	1.4%	5	
君津市他46市町村	99,000	27.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	3,095,272	4,297,771	4,771,338
負債	1,674,681	2,940,619	3,425,734
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	1,420,591	1,357,152	1,345,604
累積損益(利益剰余金)	1,053,591	990,152	978,604

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	6,093,653	4,294,367	5,620,640
経常損益	14,893	-63,439	-11,547
当期損益	14,893	-63,439	-11,547
減価償却前当期損益	14,893	-63,439	-11,547

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	流域下水道施設に係る維持管理、包括委託の履行監視業務等	2,926,553	3,176,020	3,220,933
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合計		2,926,553	3,176,020	3,220,933

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの	下水道の普及啓発事業、施設の維持管理業務、修繕業務	1,802,255	2,019,755	1,978,192
再委託のうち入札によるもの	施設の維持管理業務、修繕業務	1,702,551	1,916,447	1,896,275
再委託のうち随意契約によるもの	下水道の普及啓発事業、施設の維持管理業務、修繕業務	99,704	103,308	81,917

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	44	44	43
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	1	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
役員平均年齢	61.3 歳	61.3 歳	60.3 歳
平均年収(千円)	9,573千円	9,592千円	9,518千円
職員数(県派遣又は県OB)	43.8人(1人)	44人(0人)	43人(0人)
職員平均年齢	46.8 歳	45.1 歳	45.5 歳
平均年収(千円)	7,296千円	7,008千円	6,746千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例: 4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	・早期に定員管理計画を策定し、平成32年度末までに県派遣常勤職員を解消するなど、公社職員による自立した経営の実現を目指す。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県派遣常勤職員については、令和2年度で派遣終了となり、役員(常務理事)以外の一般職員の県からの派遣は解消された。 ・定員管理計画については、行政改革推進課と協議のうえ、令和元年度に策定し、承認された。 ・県派遣常勤職員の削減と合わせ、常勤役員(専務理事)が兼務する総務部長以外の部長(施設管理部長及び建設部長)へプロパー職員を登用し、自立した経営を推し進めることができた。 ・公共下水道建設受託量の増加に対応するため、担当部署に他部署との兼務職員や嘱託職員を配置し、公社職員の再雇用に関する規程を制定する等、変動する業務量に応じた人員配置を行った。
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <p>○区分: 関与拡大検討</p> <p>○県としての具体的な取組</p> <p>下水道業務における高い専門性を有するため、県及び市町村の協力機関として将来を見据えた県との役割分担を改めて問い直し、業務量と収支の均衡のとれた中長期的な人員体制を見極めつつ、職員派遣等による県の関与の拡大を検討する。</p>

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。